

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	47,765	46,766	61,001
経常利益又は経常損失() (百万円)	340	689	1,152
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	564	527	1,478
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	228	518	1,148
純資産額 (百万円)	10,010	8,586	8,068
総資産額 (百万円)	46,289	45,105	42,708
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	28.02	26.19	73.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	19.0	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	934	3,260	1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	241	767	517
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,120	2,703	2,140
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,630	2,908	3,183

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.61	8.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載しました「継続企業の前提に関する重要事象等」については、前連結会計年度まで6期連続で営業キャッシュフロープラスを計上しており、当第3四半期累計期間期におきましても営業キャッシュフロープラスならびに連結営業利益1,005百万円を計上し、通期においても、開発・受注・原料調達・製造・製品配送・管理に至るあらゆる工程での効率化を推進することで、連結営業利益の黒字を見込んでおりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の先行きに対する不透明感が強まっていることを受け、個人消費・設備投資等はやや弱含みの推移となりました。

一方、当食品包装容器市場と極めて関連性の深い一般消費財市場におきましては、暖冬による季節商品の動きが鈍くなる等ネガティブ要因はあるものの、緩やかな回復傾向が継続しています。また、10～12月における当社の原材料調達価格は、7～9月の原油価格・為替動向をうけ、7～9月比低水準で推移しました。

このような環境下、当社国内事業においては、需要の集中するクリスマス、年末商戦に合わせた新製品等の紹介・提案を行なうなど拡販強化に努めたほか、コスト削減等を推進した結果、前年同期に比べ、売上高は微減ながらも、収益面では大幅に改善いたしました。

一方、中国事業におきましては、人民元通貨切り下げに端を発した株式市場の混乱が続いており経済減速の懸念があるものの、一般消費材購買動向については大きな変化は見られず、引続き市場からの安心・安全への希求の強さもあいまって、当社中国事業についても増益基調が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が46,766百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益1,005百万円（前年同期は831百万円の損失）、経常利益689百万円（同340百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は527百万円（同564百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は、現金及び預金の減少268百万円、商品及び製品の減少855百万円等があった一方、受取手形及び売掛金の増加2,024百万円、建物及び構築物の増加349百万円、機械装置及び運搬具の増加597百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,396百万円増加し45,105百万円となりました。

(負債)

負債は、短期借入金の減少500百万円、長期借入金の減少1,069百万円等があった一方、支払手形及び買掛金の増加1,319百万円、未払金の増加423百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加し36,518百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益527百万円等により、前連結会計年度末に比べ517百万円増加し8,586百万円となり、自己資本比率は19.0%となりました。

当社は、前連結会計年度に2期連続で営業損失を計上いたしました。前連結会計年度まで6期連続で営業キャッシュフロープラスを計上していること、前期末でのシンジケートローン借り換えによる1年内返済予定借入金の長期借入金への振替実施により財務状態は安定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,908百万円となり前連結会計年度末に比べ274百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,127百万円、仕入債務の増加1,487百万円等があった一方、売上債権の増加1,969百万円等があり、3,260百万円(前年同期比2,325百万円の増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得808百万円等があり、767百万円(前年同期比526百万円の増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済1,219百万円やリース債務の返済1,134百万円等があり、2,703百万円(前年同期比582百万円の増)の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、385百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	21,040	-	6,212	-	4,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 891,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,148,100	201,481	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	-	-
総株主の議決権	-	201,481	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式62株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	891,000	-	891,000	4.24
計	-	891,000	-	891,000	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189	2,920
受取手形及び売掛金	19,484	11,508
商品及び製品	6,227	5,372
仕掛品	678	744
原材料及び貯蔵品	1,462	1,253
繰延税金資産	10	17
その他	1,982	2,329
貸倒引当金	16	33
流動資産合計	23,020	24,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,174	6,523
機械装置及び運搬具(純額)	2,901	3,499
土地	4,563	4,563
リース資産(純額)	4,069	4,080
建設仮勘定	180	466
その他(純額)	750	780
有形固定資産合計	18,639	19,914
無形固定資産		
リース資産	1	-
その他	485	525
無形固定資産合計	486	525
投資その他の資産		
投資有価証券	327	273
長期貸付金	216	216
破産更生債権等	47	41
繰延税金資産	72	72
その他	145	191
貸倒引当金	246	241
投資その他の資産合計	561	553
固定資産合計	19,688	20,992
資産合計	42,708	45,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,967	12,286
短期借入金	2 5,500	2 5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,355	1,355
リース債務	1,493	1,387
未払金	2,354	2,778
未払法人税等	65	106
未払消費税等	493	214
賞与引当金	115	59
海外事業等再編引当金	32	32
災害損失引当金	77	-
資産除去債務	11	11
その他	646	2,779
流動負債合計	23,114	26,010
固定負債		
長期借入金	6,911	5,842
リース債務	2,842	2,962
役員退職慰労引当金	25	31
債務保証損失引当金	39	39
退職給付に係る負債	1,497	1,401
資産除去債務	7	7
その他	202	222
固定負債合計	11,525	10,508
負債合計	34,639	36,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	2,746	2,218
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	8,084	8,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	55
繰延ヘッジ損益	9	4
為替換算調整勘定	957	841
退職給付に係る調整累計額	1,022	918
その他の包括利益累計額合計	15	25
純資産合計	8,068	8,586
負債純資産合計	42,708	45,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	47,765	46,766
売上原価	38,987	35,816
売上総利益	8,777	10,949
販売費及び一般管理費	9,609	9,944
営業利益又は営業損失()	831	1,005
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	9	11
受取保険金	71	1
受取賃貸料	42	38
為替差益	543	-
その他	112	108
営業外収益合計	795	171
営業外費用		
支払利息	172	169
売上割引	46	39
為替差損	-	214
その他	86	63
営業外費用合計	305	487
経常利益又は経常損失()	340	689
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	27
収用補償金	-	34
特別利益合計	0	61
特別損失		
固定資産除売却損	28	96
投資有価証券売却損	0	-
災害損失	61	35
特別損失合計	89	132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	430	618
法人税、住民税及び事業税	131	98
法人税等調整額	2	7
法人税等合計	133	90
四半期純利益又は四半期純損失()	564	527
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	564	527

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	564	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	15
繰延ヘッジ損益	23	13
為替換算調整勘定	295	115
退職給付に係る調整額	-	104
その他の包括利益合計	335	9
四半期包括利益	228	518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228	518

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	430	618
減価償却費	2,092	2,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	13
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	77
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	25	22
支払利息	172	169
為替差損益(は益)	61	95
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	27
有形固定資産除却損	19	83
有形固定資産売却損益(は益)	8	13
収用補償金	-	34
役員退職慰労金	-	1
売上債権の増減額(は増加)	2,041	1,969
たな卸資産の増減額(は増加)	15	900
仕入債務の増減額(は減少)	807	1,487
未払消費税等の増減額(は減少)	401	275
その他	294	324
小計	1,227	3,443
利息及び配当金の受取額	25	22
利息の支払額	195	166
役員退職慰労金の支払額	-	1
収用補償金の受取額	-	34
法人税等の支払額	123	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	934	3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	516	808
固定資産の売却による収入	0	7
定期預金の預入による支出	18	18
定期預金の払戻による収入	294	12
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	3	114
貸付金の回収による収入	2	-
破産更生債権等の回収による収入	5	-
その他	4	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500
長期借入れによる収入	300	150
長期借入金の返済による支出	1,326	1,219
リース債務の返済による支出	1,094	1,134
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,120	2,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,206	274
現金及び現金同等物の期首残高	3,836	3,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,630	2,908

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	1,983百万円	4,313百万円

2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
操業休止期間中の固定費額	61百万円	35百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	2,642百万円	2,920百万円
預入期間が3か月超の定期預金	12	12
現金及び現金同等物	2,630	2,908

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,684	6,080	47,765	-	47,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	1,231	1,345	1,345	-
計	41,798	7,312	49,110	1,345	47,765
セグメント利益又は損失()	599	148	450	380	831

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 380百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,227	5,538	46,766	-	46,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	1,184	1,259	1,259	-
計	41,303	6,722	48,025	1,259	46,766
セグメント利益	1,183	239	1,422	417	1,005

(注)1. セグメント利益の調整額 417百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	28円02銭	26円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	564	527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	564	527
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,962	20,148,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	田	英	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	竜	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。